

第4回『気候変動を踏まえた水災害対策検討小委員会』 ～提出資料～

委員：鈴木 英敬（三重県知事）

令和2年5月26日

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

命を守る避難体制構築（三重県の実践）

浸水想定情報の空白地帯の解消

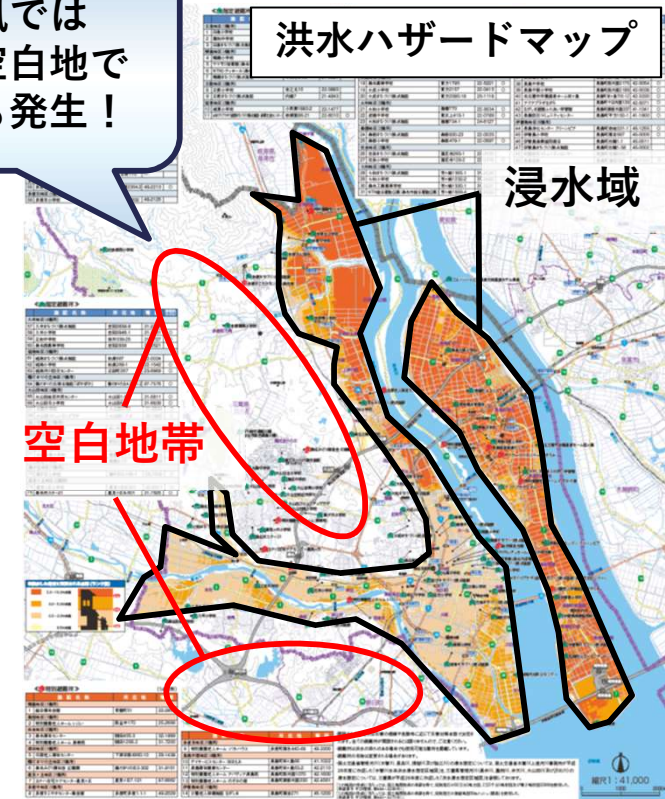
県の取組状況

- ・ 三重県では全ての水位周知河川 38 河川で洪水浸水想定区域図の指定・公表が完了
- ・ 水位周知河川以外の河川についても 71 河川で洪水浸水想定区域図を作成済
- ・ 令和2年度は水位周知河川以外の河川 20 河川で洪水浸水想定区域図を作成予定
- ・ 今後4年間（R2～R5）では、水位周知河川以外の 約100 河川で洪水浸水想定区域図を作成予定

さらに、上記の浸水想定情報の対象外である空白地帯に対しては、国で検討中の低コストで作成可能な 簡易型浸水想定区域図の活用も検討し、洪水浸水想定区域図 作成の加速化を検討予定

浸水想定情報の 空白地帯の解消を加速し、
住民等の 円滑・迅速な避難の確保

東日本台風では
浸水情報空白地で
人的被害も発生！



被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

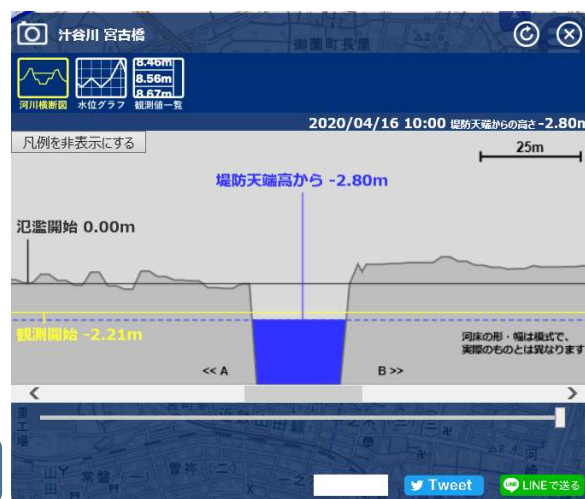
命を守る避難体制構築（三重県の実践）

住民主体の避難行動につながる情報提供の充実

- 危機管理型水位計を令和元年度までに
1年前倒しで211箇所設置完了、運用開始



危機管理型水位計



- 簡易型河川監視カメラを38箇所設置予定



簡易型河川監視カメラ

簡易型河川監視カメラ
を令和2年度末までに
全ての水位周知河川に
設置予定



カメラ画像



カメラ画像

愛宕川は、水位上昇
速度が速いため危機
管理型水位計も設置
し、カメラ画像と
水位データの両方で
水位状況が確認でき、
地域住民の避難判断
や市の避難情報発令
判断に活用可能

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

A I 技術を活用した避難行動促進事業（命を守る避難体制構築）

防災分野のSociety5.0の実現をめざし、大規模災害時に県・市町と防災関係機関が情報を共有し、一丸となって住民の避難対策などを講じるとともに、県民の皆さんが支えあいながら避難につなげていく取組を

水防団員などからの情報収集・
マッピングによる被害の可視化

- SNSを活用して水防団員や河川巡視員等から収集した発災前後の情報を、A I 技術を活用して地図上にマッピングし、県や市町の災害対策本部でリアルタイムに現場情報を確認



警察や消防などの
関係機関に提供

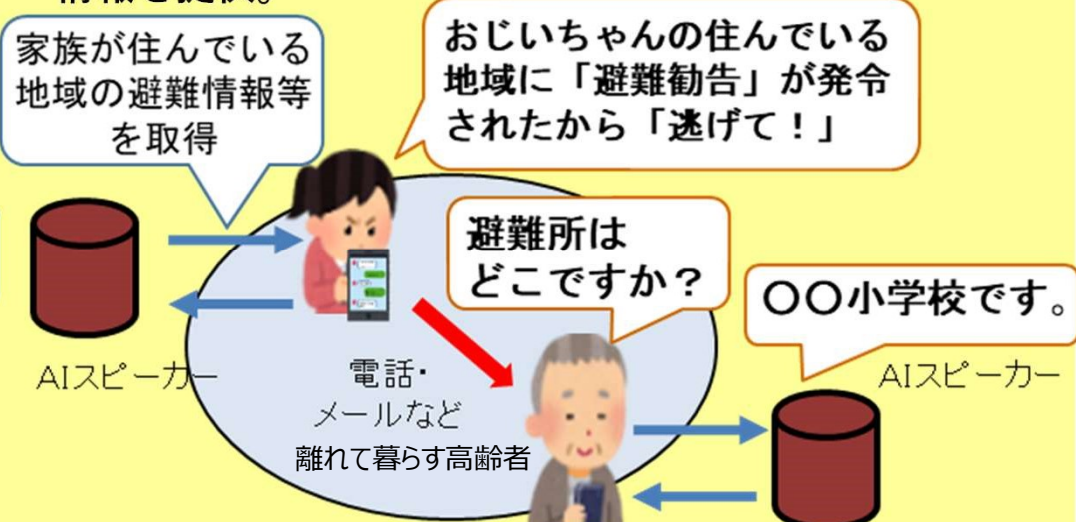
L I N Eで発信！
県民への呼びかけ

〇〇地区で土砂崩れが起きているようなので避難してください！

A Iスピーカーやスマートフォンを
活用した避難の呼びかけ

全国初！

- A Iスピーカー等に問いかけると、お住まいの地域に避難情報（避難勧告等）が発令されているか、近くの避難所はどこか等を回答することで、避難に必要な情報を提供。



平成30年7月豪雨の検証

家族や地域からの
コミュニケーションが
避難の大きなカギ

「避難しなくても大丈夫」
（正常性バイアス）

家族からの呼びかけで
避難につなげる！

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

経済被害最小化（三重県の取組）

不動産取引（住宅等の購入者等）における水害リスク情報の提供

不動産取引の対象となる物件に関する水害リスクを認識してもらうため、不動産関連団体にも水害リスク情報を提供することが必要

- ・ 三重県の河川部局と建築部局が連携し、業界研修会で水害リスク情報の解説を実施

令和元年度に不動産関連団体の研修会等で洪水浸水想定区域図の解説を3回実施

- ・ 令和元年9月 宅地建物取引業協会東紀州支部研修会 参加者：10名
- ・ 令和2年1月 宅地建物取引業協会桑名支部研修会 参加者：25名
- ・ 令和2年2月 全日本不動産協会三重県本部研修会 参加者：114名

全日本不動産協会三重県本部研修会(R2.2)



不動産関連団体が取引の相手方に水害リスク情報を適切に提供するため近年の水害リスクに関する情報や洪水浸水想定区域図・ハザードマップについて理解を深めていただいた

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

地域が連携する枠組み（三重県の取組）

要配慮者の避難に関する取組（高齢者福祉部局との連携）

防災・減災への取組実施機関である河川管理者や防災部局と 高齢者福祉部局とが連携 し、水害からの 高齢者への避難行動の理解促進 に向けた取組を実施

大規模氾濫減災協議会

令和元年度、県内に10ある 全ての 大規模氾濫減災協議会等において、高齢者福祉部局が新たに参画 し、河川管理者や防災部局との連携強化



協議会規約に各市町の保健福祉課などが新たに参画

ケアマネージャ等
に水害リスクを伝え、
高齢者の避難行動に
関する理解促進を図る

（協議会規約に 高齢者福祉部局を追加）

高齢者への避難行動の 理解促進に向けた取組

（取組事例）

要配慮者利用施設の 避難確保計画作成を促進 するため、避難確保計画の必要性や水害リスクに関する最近の動向等について、講習会を実施



要配慮者利用施設
（松阪市）

避難確保計画の策定率
50%⇒76%
に増加！

（R1.8.21 松阪市 参加人数136名）

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

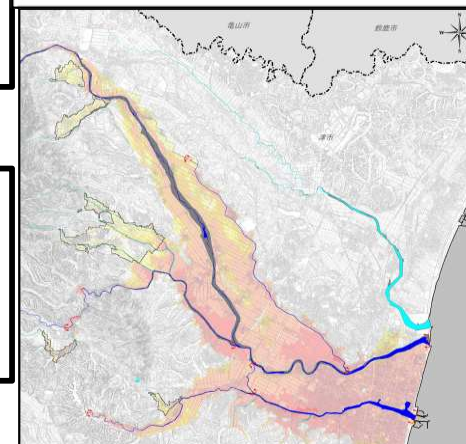
地方自治体からの提言・意見（交付金予算の大幅な増額）

ソフト対策（洪水浸水想定区域図など）予算の増額

全国の状況

全国の水位周知河川の79%で想定最大規模の洪水浸水想定区域図が作成済。一方、令和元年東日本台風では、都道府県管理の水位周知河川以外の43河川で堤防決壊が発生

安濃川・岩田川水系
洪水浸水想定区域図



三重県の状況

令和元年6月までに全ての水位周知河川(38河川)と水位周知河川以外の71河川で想定最大規模の洪水浸水想定区域図の指定・公表完了
危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラなどの設置・維持管理の実施

課題

洪水浸水想定区域図の作成を予定している河川（約100河川）の事業費（約10億円）や簡易型河川監視カメラなどのソフト対策施設の設置・維持管理のための予算が必要
また、ソフト対策で活用している緊急防災・減災事業の制度期限が令和2年度まで

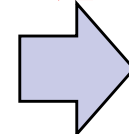
三重県の取組

交付金事業、緊急防災・減災事業を最大限に活用するとともに県単独費も投入し、ソフト対策を推進

ソフト対策のさらなる

地方自治体からの提言・意見

加速化



令和3年度当初予算（交付金予算）の大幅な増額と緊急防災・減災事業の継続が必要！

被害軽減・回復力向上を中心としたソフト対策

地方自治体からの提言・意見（アフターコロナ社会への対応）

浸水リスク情報に関する感染症指定医療機関との連携

全国の感染症指定医療機関の浸水想定状況の調査報告（京都大学防災研究所 令和2年4月）

三重県の状況

報告内容

第一種感染症指定医療機関： 1 機関
第二種感染症指定医療機関： 7 機関（第一種と 1 機関重複）

1 1 機関の浸水想定状況 （想定最大規模洪水）

浸水ランク 2（最大浸水深 最大 2～3 m）： 1 機関
浸水ランク 1（最大浸水深 1 m 未満）： 1 機関
浸水ランク 0（浸水なし）： 5 機関

気候変動により大規模な浸水被害が多発している中、新型コロナウイルス感染症に対する医療拠点（感染症指定医療機関）の浸水による機能停止が懸念

三重県の取組

感染症指定医療機関と連携し、浸水リスク情報の共有を図り、医療体制の脆弱化を防ぐ

（共有する情報例）
〇〇川の〇〇地点で決壊した場合の医療機関への浸水到達時間や浸水深さを共有し、防災体制強化

H29台風第21号での外宮参道浸水状況



被害状況（伊勢市）
□死者 1 名
□床上浸水409棟 □床下浸水670棟

地方自治体からの提言・意見

アフターコロナ社会への対応

令和元年東日本台風では、福島県や栃木県など38箇所の医療機関で浸水発生！

今後は、感染症指定医療機関との浸水リスク情報の共有が重要！